

『2014年度決算』について

ネオファースト生命保険株式会社（社長：徳岡 裕士）の2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2014年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2014年度決算に基づく契約者配当金	……	3頁
4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	10頁
6. 損益計算書	……	13頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15頁
8. 株主資本等変動計算書	……	16頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	17頁
10. リスク管理債権の状況	……	17頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	18頁
12. 2014年度特別勘定の状況	……	19頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	19頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2013年度末				2014年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	43,672	97.9	6,964	96.0	41,041	94.0	6,488	93.2
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2013年度						2014年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	2,501	85.0	344	84.8	344	—	923	36.9	125	36.4	125	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,779	100.5	3,706	98.1
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	3,779	100.5	3,706	98.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	908	100.2	883	97.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	162	86.8	58	35.9
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	162	86.8	58	35.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	48	84.7	15	32.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	3,901	102.7	3,817	97.9
資産運用収益	4	2.4	4	88.9
保険金等支払金	1,608	133.5	1,336	83.1
資産運用費用	0	0.5	0	254.4
経常利益	148	25.9	735	494.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	5,033	98.4	5,571	110.7

2. 2014年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	41	648,866	—	—	—	—	41	648,866
	災 害 死 亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—	—	—	
入 院 保 障	災 害 入 院	17	91	—	—	—	—	17	91
	疾 病 入 院	17	91	—	—	—	—	17	91
	その他の条件付入院	53	240	—	—	—	—	53	240
障 害 保 障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手 術 保 障	35	—	—	—	—	—	35	—	
就 業 不 能 保 障	9	1,571	—	—	—	—	9	1,571	
そ の 他	35	23,650	—	—	—	—	35	23,650	

- (注) 1. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 2. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
 3. 「その他」欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

3. 2014年度決算に基づく契約者配当金

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2014年度の資産の運用状況

①運用環境

2014年度の日本経済は、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受け、夏場には天候不順の影響もあって持ち直しの動きに足踏みがみられました。こうした中、個人消費が雇用情勢・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、また、金融緩和や各種経済対策の効果に支えられ、景気は緩やかながら回復基調を続けました。

また世界経済では、米国において連邦準備制度理事会による量的緩和策終結後も雇用環境の改善が進み、米国経済は力強い回復を見せた一方、欧州では近隣国の地政学的緊張やギリシャの政権交代に伴う財政債務問題の再燃等により景況感が悪化し、アジアにおいても中国やインド等の新興諸国の経済成長鈍化等により、全体としては、景況感は一進一退の状況となりました。

一方で金融市場では、日銀が「量的・質的金融緩和」を導入して以降潤沢な資金供給を行っており、短期金融市場金利は低位で安定的に推移し、長期金利（新発国債10年物）は、日銀の大規模な国債買入による需給逼迫や世界的な金利低下の影響等で歴史的な低水準となっており、2015年1月に一時0.1%台を記録するなど金利低下が進みましたが、その後は概ね0.3～0.4%台の水準で推移しました。また、このような環境を受け、日経平均株価も2015年3月23日に終値で19,754円と、20,000円台にあと一步のところまで回復しました。

②当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含め、当社は証券化商品を一切保有しておりません。

③運用実績の概況

2014年度末における一般勘定資産残高は、5,571百万円となりました。運用資産残高は、預貯金2,250百万円、公社債1,965百万円、その他証券915百万円となりました。

また、資産運用収益は4百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	1,757	34.9	2,250	40.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,891	57.4	2,881	51.7
公 社 債	1,970	39.1	1,965	35.3
株 式	5	0.1	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	915	18.2	915	16.4
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	8	0.2	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	377	7.5	441	7.9
貸 倒 引 当 金	△1	△0.0	△1	△0.0
合 計	5,033	100.0	5,571	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	△590	492
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	496	△9
公 社 債	496	△4
株 式	—	△5
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0
貸 付 金	—	—
不 動 産	△3	△8
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	16	64
貸 倒 引 当 金	1	0
合 計	△80	538
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
利息及び配当金等収入	3	3
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	3	3
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	0
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	1	0
その他運用収益	—	—
合 計	4	4

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.13	0.14
うち 公 社 債	0.16	0.16
うち 株 式	1.26	57.33
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.07	0.07
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,883	2,885	2	2	—	2,879	2,881	2	2	0
公 社 債	1,967	1,970	2	2	—	1,963	1,965	2	2	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	915	915	—	—	—	915	915	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,883	2,885	2	2	—	2,879	2,881	2	2	0
公 社 債	1,967	1,970	2	2	—	1,963	1,965	2	2	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	915	915	—	—	—	915	915	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	5	—
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	5	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	5	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2013年度末	2014年度末	科 目	2013年度末	2014年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,757	2,250	保険契約準備金	967	844
預 貯 金	1,757	2,250	支 払 備 金	138	56
有 価 証 券	2,891	2,881	責 任 準 備 金	828	787
国 債	1,970	1,965	代 理 店 借	3	3
株 式	5	—	再 保 険 借	30	30
その他の証券	915	915	そ の 他 負 債	135	170
有 形 固 定 資 産	45	64	未 払 法 人 税 等	0	34
建 物	8	—	未 払 金	0	0
リ ー ス 資 産	24	17	未 払 費 用	107	115
その他の有形固定資産	12	46	預 り 金	1	1
無 形 固 定 資 産	70	0	リ ー ス 債 務	25	18
ソ フ ト ウ ェ ア	70	0	仮 受 金	1	0
その他の無形固定資産	—	0	退 職 給 付 引 当 金	38	40
代 理 店 貸	0	0	特 別 法 上 の 準 備 金	19	19
再 保 険 貸	22	1	価 格 変 動 準 備 金	19	19
そ の 他 資 産	247	374	繰 延 税 金 負 債	0	0
未 収 金	182	168	負 債 の 部 合 計	1,195	1,110
前 払 費 用	5	11	(純資産の部)		
未 収 収 益	0	0	資 本 金	10,100	10,100
預 託 金	56	127	資 本 剰 余 金	2,100	2,100
仮 払 金	2	2	資 本 準 備 金	2,100	2,100
その他の資産	0	63	利 益 剰 余 金	△8,364	△7,740
貸 倒 引 当 金	△1	△1	そ の 他 利 益 剰 余 金	△8,364	△7,740
			繰 越 利 益 剰 余 金	△8,364	△7,740
			株 主 資 本 合 計	3,835	4,459
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1	1
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1	1
			純 資 産 の 部 合 計	3,837	4,461
資 産 の 部 合 計	5,033	5,571	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,033	5,571

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法によっております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - ③ 無形固定資産（リース資産を除く。）
ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同細則」、「償却及び引当金計上規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
- 5 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 6 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 7 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 8 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しております。
なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク（VaR）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。

主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	2,250	2,250	—
(2)有価証券	2,881	2,881	—
その他有価証券	2,881	2,881	—

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- 9 有形固定資産の減価償却累計額は58百万円であります。
- 10 繰延税金資産の総額は、554百万円、繰延税金負債の総額は、0百万円であります。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金144百万円、繰越欠損金379百万円であります。繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価差額によるものであります。
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、2015年4月1日以降に開始する事業年度に適用されるものについては法定実効税率が30.80%から28.84%に変更になりました。この変更による当期末の繰延税金負債への影響は軽微であります。
当年度の法人税等の負担率は5.78%であり、法定実効税率30.80%との差異の主な内訳は、評価性引当額△25.40%であります。
- 11 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)は該当ありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は57百万円であります。
- 12 1株当たりの純資産額は、11,153円47銭であります。
- 13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は78百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 14 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は40百万円であります。
- 15 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2013年度	2014年度
	金 額	金 額
経常収入 保険料等収入 保再保 資産運用 利息及び配当金等収入 有価証券利息・配当 有価証券売却却入 その他経常収入 支責任の他準備金の経常 そ	3,999 3,901 3,758 142 4 3 3 — 1 92 79 13 0	3,945 3,817 3,736 81 4 3 3 0 0 123 81 41 0
経常費用 保険金の他返戻金 保給そ再 資産運用 支 その他経常費用 税減退 職の他引当金の経常 そ	3,850 1,608 1,259 210 5 133 0 0 2,184 57 16 32 7 0	3,210 1,336 977 222 4 131 0 0 1,793 79 18 42 2 16
経常利益	148	735
特別利益 固定資産等処分益	0 0	0 0
特別損失 固定資産の準備金繰入 特別法の価格変動準備金繰入 その他の特別損	1 0 0 0 —	72 58 0 0 13
税引前当期純利益 法人税及び住民税 法人税等合計 当期純利益	147 7 7 139	662 38 38 624

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は0百万円であります。
- 2 有価証券売却益は株式0百万円であります。
- 3 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額はありません。
責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
- 4 その他特別損失は、本店移転に関する費用であります。
- 5 1株あたりの当期純利益の金額は1,560円28銭であります。
- 6 退職給付費用の総額は、5百万円であります。
- 7 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2013年度	2014年度
基礎利益 A	128	701
キャピタル収益	—	0
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	128	701
臨時収益	20	33
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	18	33
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	20	33
経常利益 A + B + C	148	735

8. 株主資本等変動計算書

2013年度

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,100	2,100	2,100	△8,504	△8,504	3,695
当期変動額						
当期純利益				139	139	139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	139	139	139
当期末残高	10,100	2,100	2,100	△8,364	△8,364	3,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	3,698
当期変動額			
当期純利益			139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	139
当期末残高	1	1	3,837

2014年度

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,100	2,100	2,100	△8,364	△8,364	3,835
当期変動額						
当期純利益				624	624	624
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	624	624	624
当期末残高	10,100	2,100	2,100	△7,740	△7,740	4,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	1	3,837
当期変動額			
当期純利益			624
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	624
当期末残高	1	1	4,461

(2014年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当期増加 株 式 数	当期減少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合 計	400	—	—	400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当金支払額

該当ありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,345	4,936
資本金等	3,835	4,459
価格変動準備金	19	19
危険準備金	488	455
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2	2
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	510	478
保険リスク相当額 R ₁	395	369
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	90	84
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	85	89
経営管理リスク相当額 R ₄	17	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,700.9%	2,064.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	5,033	5,571
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	687	634
実質資産負債差額 (1) - (2)	4,345	4,937

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

12. 2014年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。